

## 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成 15 年度の行政コスト計算書は、26 頁から 27 頁のとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

### 行政コスト計算書の構成

#### ( 1 ) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト

人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト

人件費、退職給与引当金繰入等

物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

移転支的的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト

扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）

その他のコスト：上記に属さないコスト

災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額

#### ( 2 ) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入

使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、  
諸収入

国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金

一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

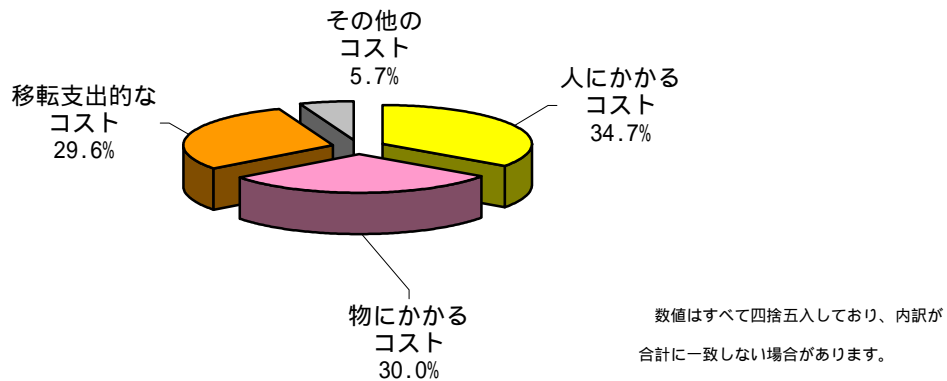
#### ( 3 ) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分

### 行政コスト計算書の概況

- ・行政コストの総額は職員数の削減や給与の引き下げによる「人にかかるコスト」の減や、普通建設事業費（他団体等への補助金等）の減などにより 3%減少し、4,540 億円になりました。
- ・行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が 34.7%と最も大きいですが、行政コスト計算書を初めて作成した 12 年度の 36.8%に対し、3 年連続して減少しています。
- ・収入は、国の地方財政対策に伴い普通交付税が臨時財政対策債に振り替えられたことなどにより 5%減少し、3,933 億円となりました。

### 性質別に見たコストの状況

性質別行政コストの構成



平成 15 年度の行政コストの総額は 4,540 億円であり、性質別に見た行政コストの内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく 34.7%を占めています。次に大きいのが、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が 30.0%、市町村や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町村への補助金や国への負担金などである普通建設事業費（他団体等への補助金等）、生活保護費や児童扶養手当といった扶助費などの「移転支的的なコスト」が 29.6%となっています。

性質別行政コストの状況

(億円)

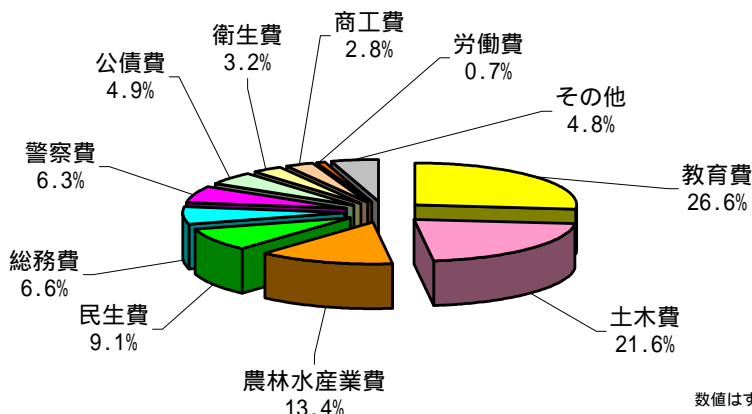
	H14年度 A	H15年度 B	B - A	B / A
1 人にかかるコスト	1,639	1,576	63	0.96
2 物にかかるコスト	1,324	1,361	37	1.03
3 移転支的的なコスト	1,438	1,343	95	0.93
4 その他のコスト	286	261	25	0.91
行政コスト合計	4,686	4,540	146	0.97

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 15 年度の行政コストは、平成 14 年度に比して 3%減少していますが、これは「人にかかるコスト」が職員数の削減や給与の引き下げによる人件費の減などにより 4%減少したことや、「移転支的的なコスト」が普通建設事業費（他団体等への補助金等）の減などにより 7%減少したことなどによるものです。

目的別に見たコストの状況

目的別行政コストの構成



数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく 26.6%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

次に大きいのが「土木費」の 21.6%、「農林水産業費」の 13.4%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの普通建設事業費（他団体等への補助金等）がその大半を占めています。

保健福祉関係経費である「民生費」(9.1%)及び「衛生費」(3.2%)については、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等や生活保護費や児童扶養手当などの扶助費が大きな比重を占めています。

目的別行政コストの状況

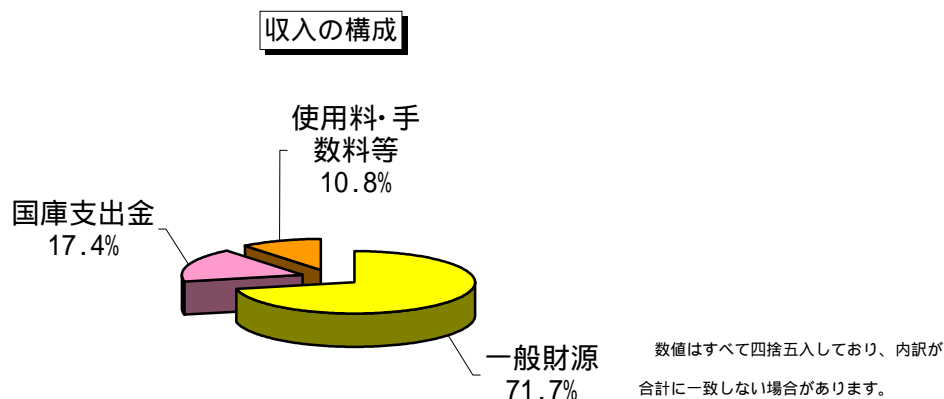
(億円)

	H14年度 A	H15年度 B	B - A	B / A
1 総務費	295	298	3	1.01
2 民生費	427	413	14	0.97
3 衛生費	191	144	47	0.75
4 労働費	30	31	1	1.03
5 農林水産業費	603	610	7	1.01
6 商工費	131	129	2	0.98
7 土木費	1,000	979	21	0.98
8 警察費	293	288	5	0.98
9 教育費	1,251	1,207	44	0.96
10 公債費(利子分のみ)	239	224	15	0.94
11 その他	226	219	7	0.97
行政コスト合計	4,686	4,540	146	0.97

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

目的別行政コストを平成 14 年度と比較すると衛生費が 25%、教育費が 4%それぞれ減少していますが、衛生費については受託事業である R D F 専焼炉の整備が平成 14 年度で終了したことなどによるもの、教育費については人件費が減少したことなどによるものです。

## 収入の状況



収入項目の総額は3,933億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の71.7%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が17.4%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄付金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が10.8%となっています。

	H14年度 A	H15年度 B	B - A	B / A
1 使用料・手数料等	479	426	53	0.89
2 国庫支出金	707	686	21	0.97
3 一般財源	2,937	2,822	115	0.96
収入項目合計	4,123	3,933	190	0.95

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

収入項目を平成14年度と比較すると、使用料・手数料等が11%減少していますが、これはRDF専焼炉の整備が平成14年度で終了したことにより受託事業収入が減少したことなどによるものです。また、一般財源が4%減少していますが、これは国の地方財政対策に伴い、普通交付税が臨時財政対策債に振替えられたことなどによるものです。